

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月12日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 仁

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号  
(平成27年5月7日から本店所在地 東京都品川区大崎一丁目2番2号が上記  
のように移転しております。)

【電話番号】 (03)3442-5120(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 矢倉 敏明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5127

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 矢倉 敏明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日	自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日
売上高 (千円)	19,957,177	20,086,760	40,714,627
経常利益 (千円)	1,024,492	1,161,544	1,629,354
四半期(当期)純利益 (千円)	774,476	923,043	1,103,033
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	838,930	1,175,852	1,390,552
純資産額 (千円)	23,740,210	25,361,616	23,943,822
総資産額 (千円)	33,196,287	34,074,190	33,817,976
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	77.61	92.50	110.54
自己資本比率 (%)	71.5	74.4	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	799,879	973,189	525,638
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,460,823	781,962	710,172
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	825,326	224,516	1,562,188
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,783,856	5,843,179	5,661,622

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	51.20	54.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

尚、特定子会社である星科工程塑料(深圳)有限公司は、平成27年2月27日開催の当社取締役会において解散を決議し、現在、清算手続中であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業の状況や経理の状況等に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の改善等に支えられた設備投資の増加基調、家計の所得や雇用改善を背景とした個人消費の底堅い動きなどにより、緩やかな回復基調が続いています。海外においては、米国経済の回復基調が続く一方、中国を始めとする新興国経済の成長に鈍化が見られることに加え、原油安による悪影響や欧州におけるギリシャ債務問題等、景気が減速する懸念が拭えない情勢にあります。

こうした情勢の下、機械製造販売事業におきましては、国内向け販売が減少したものの、北米を中心に海外向け機械および部品・修理の販売が伸長しました。化学工業製品販売事業におきましては、国内合成樹脂分野と化成成分野の販売が勢いを欠きましたが、工業材料分野、電子材料分野の他、香港における汎用樹脂等の販売が堅調でした。利益面につきましては、化学工業製品販売事業では深圳コンパウンド事業の収益悪化を主因に減益となった一方で、機械製造販売事業では収益性の高い北米を中心とした海外向け機械および部品・修理の販売が増加したことを受けて増益となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益他が計上され、更に平成27年度税制改正における法定実効税率の引き下げに伴う繰延税金資産・負債の再評価により税金費用が減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比0.6%増の20,086百万円、営業利益は前年同期比10.5%増の934百万円、経常利益は前年同期比13.4%増の1,161百万円、四半期純利益は前年同期比19.2%増の923百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内向け機械、装置・工事および部品・修理の販売が減少した一方、北米を中心とした海外向け機械および部品・修理の販売が伸長したことから、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ0.7%増加し5,070百万円となりました。

利益面につきましては、事業全体の売上が収益性の高い北米を中心とした海外向け機械および部品・修理販売の伸びを梃子に増加したことを受けて、営業利益は前年同期に比べ40.9%増加し421百万円となりました。

#### (化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、国内合成樹脂分野と化成成分野の販売が減少した一方、工業材料分野のアルミニウム合金向け添加剤や住宅・建設用途向け材料、電子材料分野の半導体製造用途向け搬送用トレイ、香港における汎用樹脂等の販売が堅調に推移したことから、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ0.6%増加し15,016百万円となりました。

利益面につきましては、合成樹脂分野と化成品分野の売上が減少したことによる影響や中国深圳コンパウンド事業の採算が販売量の減少に伴い悪化したことなどを背景に、営業利益は前年同期に比べて6.2%減少し513百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金が1,630百万円減少した一方、現金及び預金が881百万円増加し、棚卸資産の368百万円増加、及び退職給付に係る資産が757百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ256百万円(0.8%)増加し34,074百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が444百万円減少したことのほか、前受金の323百万円減少、未払法人税等の252百万円減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,161百万円(11.8%)減少し8,712百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が1,164百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,417百万円(5.9%)増加し25,361百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.6ポイント上昇して74.4%となっています。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて181百万円増加し、5,843百万円となりました。ここに至る当第2四半期連結累計期間中のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が1,247百万円となり、売上債権が1,544百万円減少した一方、仕入債務の386百万円減少、前受金の364百万円減少などにより、973百万円の収入(前年同四半期連結累計期間比173百万円の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入、払戻による差額700百万円の支出を主因として、781百万円の支出(前年同四半期連結累計期間比1,678百万円の支出の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い224百万円により、224百万円の支出(前年同四半期連結累計期間比600百万円の支出の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は82百万円です。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日	-	10,533,200	-	1,061,210	-	1,483,410

(6) 【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
巴工業取引先持株会	東京都品川区大崎 1 2 2	590	5.60
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町 2 11 3	472	4.48
佐良 直美	栃木県那須塩原市	446	4.23
野田 眞利子	東京都渋谷区	397	3.76
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 5 5	392	3.72
山口 温子	東京都世田谷区	314	2.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海 1 8 11	300	2.85
(有)巴企画	東京都中央区佃 1 11 7 702	245	2.33
巴工業従業員持株会	東京都品川区大崎 1 2 2	229	2.18
THE BANK OF NEW YORK 133522 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	199	1.89
計		3,588	34.06

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 上記のほか当社所有の自己株式554千株(5.26%)があります。  
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,974,000	99,740	同上
単元未満株式	普通株式 4,600	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,740	-

- (注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区大崎 1 2 2	554,600	-	554,600	5.26
計	-	554,600	-	554,600	5.26

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 化学品本部副本部長	取締役 化学品本部副本部長兼化成品部長	篠田 彰鎮	平成27年4月1日
取締役 機械本部副本部長	取締役 機械本部副本部長兼環境設備営業部長	中村 政彦	平成27年4月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,661,622	6,543,179
受取手形及び売掛金	14,321,437	12,690,968
商品及び製品	2,834,556	3,004,857
仕掛品	1,193,440	1,290,074
原材料及び貯蔵品	772,969	875,004
繰延税金資産	579,233	432,773
その他	225,244	213,247
貸倒引当金	5,251	3,632
流動資産合計	25,583,252	25,046,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,742,339	4,496,578
減価償却累計額	1,533,884	1,589,057
建物及び構築物(純額)	1,208,455	2,907,520
機械装置及び運搬具	4,045,863	4,129,728
減価償却累計額	3,346,731	3,470,308
機械装置及び運搬具(純額)	699,131	659,420
土地	930,711	1,938,587
建設仮勘定	2,581,210	500
その他	1,102,854	1,123,425
減価償却累計額	977,538	999,596
その他(純額)	125,316	123,829
有形固定資産合計	5,544,824	5,629,858
無形固定資産	451,969	412,931
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255,543	1,272,199
差入保証金	243,293	256,538
退職給付に係る資産	596,943	1,354,224
繰延税金資産	36,616	-
その他	128,527	124,674
貸倒引当金	22,995	22,709
投資その他の資産合計	2,237,928	2,984,927
固定資産合計	8,234,723	9,027,716
資産合計	33,817,976	34,074,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,970,933	5,526,280
未払金	535,396	585,393
未払法人税等	543,046	290,435
前受金	431,020	107,068
賞与引当金	731,676	605,979
役員賞与引当金	36,900	23,639
製品補償損失引当金	223,618	130,245
その他	305,463	200,381
流動負債合計	8,778,056	7,469,424
固定負債		
役員退職慰労引当金	18,680	5,460
退職給付に係る負債	48,646	58,142
繰延税金負債	1,028,769	1,179,547
固定負債合計	1,096,096	1,243,150
負債合計	9,874,153	8,712,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	21,267,920	22,432,905
自己株式	363,591	363,591
株主資本合計	23,448,949	24,613,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,484	393,210
繰延ヘッジ損益	1,272	76
為替換算調整勘定	311,609	480,241
退職給付に係る調整累計額	123,493	125,692
その他の包括利益累計額合計	494,873	747,681
純資産合計	23,943,822	25,361,616
負債純資産合計	33,817,976	34,074,190

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	19,957,177	20,086,760
売上原価	15,928,366	15,891,770
売上総利益	4,028,811	4,194,989
販売費及び一般管理費	1 3,182,628	1 3,260,339
営業利益	846,183	934,650
営業外収益		
受取利息	9,459	8,615
受取配当金	108,677	10,457
受取賃貸料	4,820	3,516
為替差益	48,403	197,408
その他	25,727	21,605
営業外収益合計	197,088	241,603
営業外費用		
支払利息	4,795	758
支払手数料	7,963	7,987
売上割引	2,946	2,993
その他	3,074	2,968
営業外費用合計	18,779	14,709
経常利益	1,024,492	1,161,544
特別利益		
固定資産売却益	-	27,208
投資有価証券売却益	-	58,703
負ののれん発生益	145,132	-
特別利益合計	145,132	85,911
特別損失		
固定資産除却損	5,991	-
固定資産売却損	2,034	-
特別損失合計	8,026	-
税金等調整前四半期純利益	1,161,597	1,247,456
法人税、住民税及び事業税	357,290	274,921
法人税等調整額	37,919	49,491
法人税等合計	395,210	324,412
少数株主損益調整前四半期純利益	766,387	923,043
少数株主損失( )	8,089	-
四半期純利益	774,476	923,043

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	766,387	923,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,275	87,725
繰延ヘッジ損益	410	1,349
為替換算調整勘定	86,228	168,631
退職給付に係る調整額	-	2,199
その他の包括利益合計	72,542	252,808
四半期包括利益	838,930	1,175,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	836,033	1,175,852
少数株主に係る四半期包括利益	2,896	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,161,597	1,247,456
減価償却費	195,325	216,113
賞与引当金の増減額(は減少)	53,017	128,041
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,431	13,260
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	57,525	93,373
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,465	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	8,959
前払年金費用の増減額(は増加)	55,283	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	32,270
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	13,220
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,460	1,905
受取利息及び受取配当金	118,136	19,073
支払利息	4,795	758
為替差損益(は益)	18,596	29,471
投資有価証券売却損益(は益)	-	58,703
負ののれん発生益	145,132	-
固定資産売却損益(は益)	2,034	27,208
固定資産除却損	5,991	-
売上債権の増減額(は増加)	7,172	1,544,809
たな卸資産の増減額(は増加)	172,484	369,661
仕入債務の増減額(は減少)	473,092	386,799
未払金の増減額(は減少)	2,398	66,311
前受金の増減額(は減少)	140,771	364,336
未払消費税等の増減額(は減少)	15,659	84,079
その他	64,243	26,742
小計	669,111	1,489,747
利息及び配当金の受取額	121,295	20,317
利息の支払額	5,219	766
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	14,691	536,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	799,879	973,189

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,300,000	1,500,000
定期預金の払戻による収入	2,400,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	388,387	229,331
有形固定資産の売却による収入	-	29,862
無形固定資産の取得による支出	113,726	25,364
投資有価証券の取得による支出	7,323	8,135
投資有価証券の売却による収入	-	156,049
貸付けによる支出	2,190	1,710
貸付金の回収による収入	1,026	2,269
差入保証金の増減額(は増加)	2,248	4,449
その他	52,469	1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,460,823	781,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	238,955	-
リース債務の返済による支出	775	-
長期借入金の返済による支出	56,534	-
少数株主からの株式取得による支出	79,894	-
自己株式の取得による支出	128	-
配当金の支払額	449,037	224,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	825,326	224,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,280	214,847
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,387,989	181,557
現金及び現金同等物の期首残高	7,171,846	5,661,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,783,856	1 5,843,179

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日至平成27年4月30日)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が725,010千円増加し、利益剰余金が466,457千円増加しております。尚、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日至平成27年4月30日)
<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.30%に変更しております。</p> <p>この結果、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)が122,279千円減少しております。また、法人税等調整額は111,110千円減少しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
退職給付費用	51,883 千円	49,580 千円
従業員給料手当	827,601 千円	863,704 千円
福利厚生費	224,557 千円	240,704 千円
賞与引当金繰入額	391,550 千円	334,291 千円
役員賞与引当金繰入額	24,255 千円	22,559 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
現金及び預金	6,683,856千円	6,543,179千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,900,000千円	700,000千円
現金及び現金同等物	4,783,856千円	5,843,179千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	449,037	45.00	平成25年10月31日	平成26年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月4日 取締役会	普通株式	224,516	22.50	平成26年4月30日	平成26年7月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	224,516	22.50	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月3日 取締役会	普通株式	224,516	22.50	平成27年4月30日	平成27年7月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,034,130	14,923,047	19,957,177	19,957,177
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	5,034,130	14,923,047	19,957,177	19,957,177
セグメント利益	299,170	547,012	846,183	846,183

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社が、連結子会社である星際化工有限公司の他社が所有する株式を取得したことに伴い、化学工業製品販売事業において、負ののれんが発生しました。尚、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては145,132千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,070,004	15,016,756	20,086,760	20,086,760
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	5,070,004	15,016,756	20,086,760	20,086,760
セグメント利益	421,472	513,178	934,650	934,650

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益	77.61円	92.50円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	774,476	923,043
普通株式に係る四半期純利益(千円)	774,476	923,043
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,599	9,978,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第86期(平成26年11月1日から平成27年10月31日まで)中間配当について、平成27年6月3日開催の取締役会において、平成27年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	224,516千円
1株当たりの金額	22円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年7月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 6月12日

巴工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。